

## 1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、「選択と集中」であります。当社が得意とする分野、今後業界の発展が見込める分野を選択し、限りある当社経営資源を効果的に利用するために集中を図ってまいります。

また、当社は、技術支援を行なう問題解決提案型の企業としてトータルソリューションプロバイダーを目指しております。トータルソリューションプロバイダーとは、お客様が開発する製品やシステム開発を技術的に支援する会社として、顧客が抱える問題を当社の得意とする移動体通信技術、データベース技術及びネットワーク技術等を駆使し、顧客に代わって調査・分析・仕様設計から開発、品質管理まで一括した技術支援を行なう問題解決提案型の企業であります。

これらを実現化するため以下の目標を掲げております。

- 技術力の向上（急激に変化する最新の技術を把握し、若い技術者がその技術を絶えず吸収する）
- 優秀な人材の確保と育成
- 技術者のマネージメント力強化
- 成果主義の徹底（成果を出した者が報われる制度の確立）

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行なうことを基本方針としております。

過年度においては、利益配当を行なっておりませんでした。しかしながら、株式上場後の現在は、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的かつ積極的に検討してまいります。

なお、配当性向に関しましては、30%以上を目標とし、平成14年10月期は、期末配当金7,500円（普通配当5,000円 上場記念配当2,500円）を予定しており、配当性向は31.7%となります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を経営指標の目標としております。「選択と集中」という基本方針に則り、「コスト最小利益最大」をモットーにして、ソフトウェア業界の高収益企業を目指しております。

具体的には、経常利益率20%を目指し、実績としては、以下のとおりとなっております。

	平成13年10月期	平成14年10月期
売上高経常利益率	11.5%	19.6%

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、「選択と集中」「コスト最小利益最大」「品質は利益なり」をモットーに以下のような経営戦略を取っております。

限りある経営資源（技術者）を、より高い収益性・成長性が見込める分野へ集中投下させてまいります。特定分野のスペシャリストとなる事で、顧客がやれる仕事を全て行なえる技術者集団を形成し、同業他社と差別化を図ります。

#### (モバイル・ネットワーク事業)

現在の移動体通信端末に関するファームウェアの開発支援を通じて、各種プラットフォーム（Linux、TRON（ ）、Symbian等）の経験と実績を高め、移動体通信端末主体の営業展開から、中期的には将来市場の拡大が期待される製品群であるPDA（携帯情報端末）、車載端末、ネット家電及びユビキタスコンピューターなどのソリューションに経営資源をシフトしてまいります。

TRON : The Realtime Operating Nucleusの略。

数千、数万のコンピュータを接続し、さまざまな相互関係をもたせながらそれぞれの目的を同時並行的に遂行する超機能分散システムを実現させるOSのこと。TRONプロジェクトはいくつかのサブプロジェクトに別れ、T-Engine（携帯電話やPDA開発のためのプラットフォーム、または、そのまま製品化するためのボード規格）がある。

(ネットワーク・ソリューション事業)

現在のWebアプリに関する開発支援を通じて、各種プラットフォーム(インターネット、UNIX、RDB等)の経験と実績を高め、Webアプリ主体の営業展開から、中期的には将来市場の拡大が期待されるERP、SCM( )、CRM( )などの中から得意なソリューションを創造し、当ソリューションに経営資源をシフトしてまいります。

SCM : Supply Chain Managementの略。

取引先との間の受発注、資材・部品の調達、在庫、生産、製品の配達などをIT(情報技術)を応用して統合的に管理し、企業収益を高めようとする管理手法。

CRM : Customer Relationship Managementの略。

顧客に対する情報管理を高度化し、より効率よい営業活動を行なおうとする考え方のひとつ。

(インターネット・オンラインゲーム事業)

現在のパソコン及び携帯電話のオンラインゲームに関する開発・運用・管理を通じて、オンラインゲームのパイオニアとして、会員主体の収益を源泉とする営業展開から、今期の収益動向を鑑み、中期的にはインターネットコンテンツに関する研究部門(例えば、Javaアプリ搭載携帯電話の品質管理における自動化ツール作成支援)及び顧客満足度の試験部門(例えば、オンラインゲームを通じて培ったエンドユーザー志向の経験を全社的な顧客満足度向上に寄与させる部門)として経営資源をシフトしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

(モバイル・ネットワーク事業)

当事業は、測定器、FAX等のファームウェア開発を起点とし、時代と共に様々な最先端の製品作りに係わってまいりました。移動体携帯電話の市場は、現在カメラ付き携帯電話への買替え需要があり、更に平成15年から平成17年に、大きな買替え需要の発生が予想されます。

開発プロジェクトの工程管理・品質管理・収益管理を徹底させ、納期厳守と品質向上により、業績を向上させてまいります。

また、今後は将来携帯機器等のOSとなる可能性のあるLinux、TRON等をキーワードとして、次世代携帯機器(PDA、車載端末等)、ネット家電、ユビキタスコンピュータ( )などのソリューションを展開してまいります。

そのためには、技術力と生産性の向上が必要であり、次世代OSを使いこなす為の技術力の習得を図ってまいります。特にLinuxに関しましては、社内資格制度を導入し、技術者の早期育成と開発案件の受託に注力してまいります。

生産性向上においては、資格制度を活用し、UML( )の導入を図ってまいります。また、中国に開発拠点をもつ同業他社との資本提携により次期以降につながるコストパフォーマンスの良い製造体制を構築してまいります。

ユビキタスコンピュータ : ubiquitousとは「(同時に)いたる所に存在する。偏在する。偏在的な。」の意味。いたる所にコンピューターがある(偏在)、ユーザーはいつでもどこでもそれを利用するという考え方。

UML : コスト削減の流れから、過去に作成したソフトウェアを流用し、パッケージ化する考えに基づいたオブジェクト指向型の設計手法。

(ネットワーク・ソリューション事業)

当事業は、主にインターネット上のWebアプリケーション開発を通じて、全てのビジネス環境で常に最適、最新のインフラ環境を提供しております。

プラットフォームから徐々に得意なソリューションが出来つつあり、SCMの延長線上で物流・金融・製造業向けの経営戦略システム等の開発に携わることにより、お客様の受注支援を通じて、ソリューションに不可欠な業務知識を吸収しております。しかしながら、今後とも収益向上を図るため、更に業務知識の蓄積とソリューションの幅を広げ、上流設計からプラットフォームの構築、下流工程の品質管理までの一括受注の割合を高めてまいります。

(インターネット・オンラインゲーム事業)

当事業は、16年前パソコンによる対戦型麻雀オンラインゲームを世に送り出して以来、今ではインターネットを利用したパソコン及び携帯電話向け対戦・対話型各種オンラインゲームのコンテンツ開発、運用の提供を行っております。

マーケティング及びプロモーション活動を継続させ、今後数々のオンラインゲームのサービスを開始し、会員獲得により営業利益率15%以上を目指してまいります。

また、当社事業の基礎研究開発や大手ゲームメーカーからのオンラインゲームサーバー構築等のコンサルティング及び開発を行ない、オンラインゲーム運用專業からネットコンテンツ全般のトータルソリューションビジネスへ展開してまいります。

(6) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

コーポレートガバナンスとは、一般的に『統治の権利を有する株主の代理人として選ばれた取締役が構成する取締役会において、経営方針及び戦略について意思決定を行なうとともに、経営者たる代表取締役がヒト・モノ・カネ等の経営資源を用いて行なう企業経営を監督する行為である。』と考えられております。

当社は、『企業は株主のものである。』という基本的な考え方に従い、以下の三点により具体化を図っております。

迅速な意思決定と明確な責任体制の構築 (取締役の経営責任)

業務執行時における牽制機能の強化 (監査役を含めた内部牽制の充実)

情報開示と説明責任の実行 (株主重視の考え方)

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、依然としてデフレ経済からの脱却及び不良債権処理問題への解決の方向性が見出せない中、世界的な株式市場の低迷と米国経済の先行き不透明感により、雇用不安の影響や個人消費が低調に推移し、景気は引き続き厳しい状況にありました。

このような経済環境のもと当社におきましては、販売状況はモバイル・ネットワーク事業及びネットワーク・ソリューション事業の両事業ともに好調で第1四半期の段階で前期比26.5%程度売上高を上方修正し、当事業年度も高成長、高利益率を達成いたしました。これもひとえに両事業の選択と集中及び差別化戦略が効果を奏した結果であると考えております。

更に生産性を向上させる施策として、プロジェクト毎の目標利益率を掲げ、目標達成のためにプロジェクトの稼働管理・工程管理・顧客要求事項の精査を徹底的に行ないました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高1,940百万円(前期比27.2%増)、経常利益380百万円(前期比116.4%増)の増収増益となり、売上高経常利益率に関しましても19.6%(前期比8.1ポイント増)を達成するなど、高収益が出せる体質を構築してまいりました。

一方、ソフトウェア著作権の侵害による和解金として特別損失51百万円を計上した結果、税引前当期純利益は329百万円(前期比91.3%増)、当期純利益196百万円(前期比110.4%増)となりました。

#### 部門別営業の概況

##### (モバイル・ネットワーク事業)

携帯電話業界の動向は、カメラ付き次世代機投入による新機種開発ラッシュに沸いているものの、各メーカーともコスト削減要請が以前にも増して強まる傾向にあり、過去に作成したソフトウェアを利用し、パッケージ化してソフト開発する傾向にあります。当社は、上流工程の基本設計・機能設計、中流工程(製造)のマネージメント・工程管理及び下流工程の品質管理に経営資源をシフトした結果、これらの分野で強みを発揮し、同業他社との差別化を図り、高い収益性を達成いたしました。

特に上期においては、通信メーカーの品質管理に対する需要の拡大により、当社が得意とする品質管理業務が業績に貢献し、また、下期においては、本格的なカメラ付き次世代携帯電話の開発が旺盛になる中、品質管理及び上流設計を中心に受注し、年間を通じて売上高、利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,286百万円(前期比25.3%増)となりました。

##### (ネットワーク・ソリューション事業)

当事業は、企業のシステム投資の影響を受けやすい事業であり、昨今の経済状況下で市場全体は冷え込んでおり、同業他社は受注が思わしくない状況にあります。このような中、当社は売上高、利益ともに順調に推移いたしました。

お客様である大手通信メーカー、情報システム系(SI)企業は、比較的業種別のソリューションに特化しており、システム構築をする上で当社のようなパートナーは欠くことのできない存在であり、プラットフォームに力のある会社を求めています。

特に当社の場合は、特定の業種、特定のソリューション(例えば、CRM、SCM等)にビジネスを限定しない戦略を採用し、データベースを核にしたシステム構築、設計・仕様の検討からコンサルティング等まで幅広く業務を行なっております。お客様とともにエンドユーザーの受注支援(プレゼンテーション及び上流設計の参画等)を行ない、データベースの業界標準になりつつあるオラクルマスターの資格取得を積極的に推進し、取得率上昇とともに資格と技術者のポテンシャルの高さを武器に営業展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は558百万円(前期比47.6%増)となりました。

##### (インターネット・オンラインゲーム事業)

当事業は、技術力が評価され、大手ゲームメーカーを中心に携帯電話向けゲームコンテンツ受託開発受注が好調に推移いたしました。

また、大手ISP( )は、ブロードバンド時代の到来とともに常時接続型コンテンツを熱望しており、当社はこのニーズに応えるため新たにDION(KDDI系)、OCN(NTT系)と取引を開始いたしました。これら大手ISPが拡大し、会員増加に寄与したものの、一方では、既存ISPにおける会員減少及びオンラインゲームのリリースが遅れたことにより、一部のコンテンツが売上高に貢献いたしませんでした。

この結果、当事業の売上高は96百万円(前期比20.2%減)となりました。

ISP : Internet Service Providerの略。

インターネット接続業者のこと。

## 部門別売上高

(単位：千円)

部 門 別	金額	構成比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	1,286,033	66.2
ネットワーク・ソリューション事業	558,157	28.8
インターネット・オンラインゲーム事業	96,086	5.0
合 計	1,940,278	100.0

## (2) キャッシュ・フローの状況

	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,267 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,986 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,891 千円
現金及び現金同等物期末残高	794,935 千円
借入金・社債期末残高	36,750 千円

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ539,172千円増加し、当事業年度末には794,935千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、334,267千円の増加となりました。これは主に、税引前当期純利益329,312千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、31,986千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得13,645千円及び投資有価証券の取得10,000千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、236,891千円の増加となりました。これは主に、新株引受権の行使及び株式上場により調達した株式の発行による収入309,662千円及び長期借入金の繰上返済による支出122,771千円によるものであります。

## (3) 次期の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、情報化設備投資の抑制が継続し、依然として変化が激しく先行き不透明な状況が続くと思われまます。このような環境のもと当社といたしましては、ソリューション営業の強化と今後、需要が見込まれているカメラ付き携帯電話の開発支援及び品質管理案件について既存顧客の拡大と新規顧客の開拓を積極的に行なってまいります。また、Linux等次世代OSの技術者を育成し、新規受託案件の営業活動も図る方針であります。次期においても着実な売上拡大を目指してまいります。

収益面では、更なる生産性の向上に取り組むとともに教育・採用費やIR費用を戦略的に行なう計画であります。売上高販売管理比率は当事業年度と同程度に抑制する方針であります。

また、平成14年11月12日に、オブジェクト指向のUMLを使用したLinux OSを基盤とした顧客ニーズにお応えすべく連結子会社を設立し、よりハイクオリティかつワイドなサービスの提供を目指してまいります。

この結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,454百万円、経常利益490百万円、当期純利益276百万円を見込んでおります。

配当につきましては、平成14年12月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年4月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割する予定であり、株式分割後の1株当たり年間配当金は5,000円(期末配当5,000円)とさせていただきたいと考えております。

4. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 9 期 (平成 13 年 10 月 31 日現在)		第 2 0 期 (平成 14 年 10 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		155,145		744,224		589,078
2. 売 掛 金		384,854		382,954		1,899
3. 有 価 証 券		100,617		50,711		49,906
4. 仕 掛 品		29,819		21,975		7,844
5. 前 払 費 用		8,807		12,916		4,108
6. 未 収 法 人 税 等		-		10,782		10,782
7. 繰 延 税 金 資 産		18,927		45,502		26,575
8. そ の 他		-		1,978		1,978
9. 貸 倒 引 当 金		1,508		769		738
流 動 資 産 合 計		696,664	89.5	1,270,275	92.1	573,611
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	1					
1. 建 物		1,717		2,032		314
2. 車 両 運 搬 具		85		10		74
3. 工 具 器 具 備 品		16,782		11,177		5,604
有 形 固 定 資 産 合 計		18,585	2.4	13,220	1.0	5,364
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		439		464		25
2. ソ フ ト ウ ェ ア		2,439		6,549		4,110
3. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		24,054		31,260		7,205
無 形 固 定 資 産 合 計		26,932	3.4	38,274	2.8	11,341
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		-		10,000		10,000
2. 出 資 金		10		10		-
3. 長 期 前 払 費 用		661		326		334
4. 敷 金		34,051		38,064		4,012
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		34,722	4.5	48,400	3.5	13,678
固 定 資 産 合 計		80,240	10.3	99,895	7.3	19,655
繰 延 資 産						
1. 新 株 発 行 費		1,264		8,810		7,546
2. 社 債 発 行 費		49		-		49
繰 延 資 産 合 計		1,314	0.2	8,810	0.6	7,496
資 産 合 計		778,218	100.0	1,378,982	100.0	600,763

(単位：千円)

科 目	第 1 9 期 (平成13年10月31日現在)		第 2 0 期 (平成14年10月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1.買 掛 金	21,016		29,656		8,639
2.1年以内返済予定長期借入金	41,860		16,740		25,120
3.未 払 金	10,427		12,759		2,332
4.未 払 費 用	64,845		85,685		20,839
5.未 払 法 人 税 等	52,607		128,576		75,969
6.未 払 消 費 税 等	22,404		32,812		10,408
7.預 り 金	4,107		4,212		104
8.賞 与 引 当 金	79,999		116,725		36,725
9.新 株 引 受 権	1,964		-		1,964
流 動 負 債 合 計	299,232	38.4	427,168	31.0	127,935
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	67,661		20,010		47,651
固 定 負 債 合 計	67,661	8.7	20,010	1.4	47,651
負 債 合 計	366,893	47.1	447,178	32.4	80,284
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 2.3	147,600	19.0	327,400	23.7	179,800
資 本 準 備 金	97,600	12.5	241,964	17.6	144,364
そ の 他 の 剰 余 金					
1.任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	350		350		-
2.当 期 未 処 分 利 益	165,775		362,090		196,314
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	166,125	21.4	362,440	26.3	196,314
資 本 合 計	411,325	52.9	931,804	67.6	520,478
負 債 ・ 資 本 合 計	778,218	100.0	1,378,982	100.0	600,763

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕		第 20 期 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額
売 上 高	1,524,843	100.0	1,940,278	100.0	415,434
売 上 原 価					
当期製品製造原価	1,103,246	72.4	1,299,688	67.0	196,441
売上総利益	421,597	27.6	640,590	33.0	218,992
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	37,020		22,170		14,850
2. 給与手当	74,990		86,468		11,478
3. 賞与	7,619		9,358		1,739
4. 賞与引当金繰入	9,205		7,518		1,687
5. 法定福利費	10,732		12,116		1,383
6. 旅費交通費	6,989		8,282		1,292
7. 求人広告費	12,779		11,827		952
8. 消耗品費	2,844		4,736		1,892
9. 支払手数料	21,547		19,593		1,954
10. 賃借料	16,034		17,779		1,744
11. 研究開発費	6,351	1	265		6,085
12. 減価償却費	938	2	2,302		1,364
13. 貸倒引当金繰入額	660		-		660
14. その他	32,906		39,869		6,963
販売費及び一般管理費計	240,622	15.8	242,289	12.5	1,667
営業利益	180,975	11.8	398,300	20.5	217,325
営業外収益					
1. 受取利息	152		104		47
2. 有価証券利息	536		116		419
3. 補助金収入	344		236		108
4. 共済掛金解約返戻金	-		1,090		1,090
5. 受取手数料	263		-		263
6. その他	139		167		28
営業外収益計	1,435	0.1	1,715	0.1	279
営業外費用					
1. 支払利息	4,104		2,251		1,853
2. 社債発行費償却	450		49		400
3. 新株発行費償却	685		4,991		4,305
4. 支払保証料	1,199		219		979
5. 為替差損	182		188		6
6. 上場費用	-		11,559		11,559
7. その他	-		390		390
営業外費用計	6,623	0.4	19,651	1.0	13,028
経常利益	175,787	11.5	380,363	19.6	204,576



(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕		第 20 期 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕		増 減 ( 印減 )
		金 額	百分率	金 額	百分率	
特 別 利 益			%		%	
貸倒引当金戻入益		-		738		738
特 別 利 益 計		-	-	738	0.1	738
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	3	3,642		-		3,642
2. 和解金	4	-		51,789		51,789
特 別 損 失 計		3,642	0.2	51,789	2.7	48,147
税引前当期純利益		172,144	11.3	329,312	17.0	157,167
法人税、住民税及び事業税		83,483	5.5	170,355	8.8	86,872
過年度法人税等還付額		-	-	10,782	0.5	10,782
法人税等調整額		4,665	0.3	26,575	1.4	21,909
当 期 純 利 益		93,327	6.1	196,314	10.1	102,987
前 期 繰 越 利 益		72,448		165,775		93,327
当 期 未 処 分 利 益		165,775		362,090		196,314

## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕		第 20 期 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕		増 減 ( 印減 ) 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
労 務 費		732,554	65.9	903,608	69.8	171,053
外 注 費		177,315	15.9	186,662	14.4	9,347
経 費	1	202,568	18.2	205,044	15.8	2,475
当期総製造費用		1,112,438	100.0	1,295,315	100.0	182,876
期首仕掛品たな卸高		28,925		29,819		894
合 計		1,141,364		1,325,135		183,771
期末仕掛品たな卸高		29,819		21,975		7,844
他勘定振替高	2	8,298		3,472		4,825
当期製品製造原価		1,103,246		1,299,688		196,441

	第 19 期	第 20 期
原 価 計 算 の 方 法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同 左

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第 19 期	第 20 期
交 通 費	56,819	59,770
賃 借 料	57,938	55,063
専 用 回 線 使 用 料	26,237	10,378
減 価 償 却 費	11,631	9,881

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第 19 期	第 20 期
研 究 開 発 費	6,351	265
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,946	3,206
合 計	8,298	3,472

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕	第 20 期 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	172,144	329,312
2. 減価償却費	12,570	12,184
3. 貸倒引当金の増減額	660	738
4. 賞与引当金の増加額	12,015	36,725
5. 受取利息及び受取配当金	152	104
6. 有価証券利息	536	116
7. 支払利息	4,104	2,251
8. 為替差損	182	-
9. 社債発行費償却	450	49
10. 新株発行費償却	685	4,991
11. 固定資産除却損	3,642	-
12. 売上債権の増減額	192,667	1,899
13. 仕掛品の増減額	894	7,844
14. 仕入債務の増減額	27,106	8,639
15. 未払金の増加額	3,389	2,332
16. 未払費用の増加額	24,924	20,839
17. 未払消費税等の増加額	435	10,408
18. その他	1,279	6,155
小 計	15,129	430,364
19. 利息及び配当金の受取額	689	221
20. 利息の支払額	4,213	1,932
21. 法人税等の支払額	90,510	94,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,905	334,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	44,000
2. 定期預金の払出による収入	-	44,000
3. 有形固定資産の取得による支出	16,858	4,348
4. 有形固定資産の売却による収入	-	20
5. 無形固定資産の取得による支出	7,554	13,645
6. 投資有価証券の取得による支出	-	10,000
7. 貸付による支出	-	2,100
8. 貸付金の回収による収入	-	2,100
9. 敷金の差入による支出	1,014	4,560
10. 敷金の解約による収入	819	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,608	31,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入	-	50,000
2. 長期借入金の返済による支出	42,360	122,771
3. 株式の発行による収入	93,422	309,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,062	236,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	-
現金及び現金同等物の増減額	52,633	539,172
現金及び現金同等物の期首残高	308,396	255,763
現金及び現金同等物の期末残高	255,763	794,935

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔株主総会承認日〕 平成14年1月31日		第 20 期 〔株主総会承認予定日〕 平成15年1月30日	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			165,775		362,090
利益処分額					
配当金		-	-	62,310	62,310
次期繰越利益			165,775		299,780

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

第19期事業年度及び第20期事業年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第19期 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕		第20期 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
	生産高	前年同期比(%)	生産高	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	715,133	116.4	802,551	112.2
ネットワーク・ソリューション事業	263,399	96.9	396,641	150.6
インターネット・オンラインゲーム事業	133,905	133.6	96,122	71.8
合計	1,112,438	112.8	1,295,315	116.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2) 受注状況

#### 受注高

第19期事業年度及び第20期事業年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第19期 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕		第20期 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
	受注高	前年同期比(%)	受注高	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	1,288,427	112.7	1,184,013	91.9
ネットワーク・ソリューション事業	535,759	201.0	637,302	119.0
インターネット・オンラインゲーム事業	119,506	133.5	100,406	84.0
合計	1,943,693	129.6	1,921,723	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

第19期事業年度及び第20期事業年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第19期 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕		第20期 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
	受注残高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	603,505	176.9	501,485	83.1
ネットワーク・ソリューション事業	222,883	340.9	302,028	135.5
インターネット・オンラインゲーム事業	1,080	54.0	5,400	500.0
合計	827,468	202.5	808,913	97.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

第19期事業年度及び第20期事業年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第19期 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕		第20期 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
	販売高	前年同期比(%)	販売高	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	1,026,159	113.9	1,286,033	125.3
ネットワーク・ソリューション事業	378,258	120.3	558,157	147.6
インターネット・オンラインゲーム事業	120,426	137.6	96,086	79.8
合 計	1,524,843	117.0	1,940,278	127.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期事業年度及び第20期事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第19期 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕		第20期 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
日本電気株式会社	354,067	23.2	629,913	32.5
京セラ株式会社	503,225	33.0	295,759	15.2
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	14,000	0.9	253,459	13.1